

政策	計画実現に向けて	施策	効率的な行財政運営の推進	基本事業	行政改革の推進と健全な財政の確保		
部名	総務部	事業開始年度	平成22年度	区分1	継続	実施計画事業認定	非対象
課名	納税課	事業終了年度	-年度	区分2	単独		

事務事業の目的と成果	
対象	滞納者 電話催告
意図	架電により納付を督促する。 手段

事業量・コスト指標の推移		区分	単位	22年度実績	23年度実績	24年度予算	25年度予算	目標
対象指標1	滞納者数		人	9,784	7,477	9,760	7,460	
対象指標2								
活動指標1	架電数		件	9,712	24,267	20,000	14,000	
活動指標2								
成果指標1	架電に対する応答数		件	4,720	12,008	20,000	14,000	
成果指標2								
単位コスト指標								
事業費計(A)			千円	4,805	9,492	9,062	7,539	0
正職員人件費(B)			千円	806	1,605	1,619	1,611	0
総事業費(A)+ (B)			千円	5,611	11,097	10,681	9,150	0

事業単独評価、施策内での相対評価、財政状況に基づく改革案(2月時点)	

25年度への業務改善方向性

維持	見直し	新規	休廃止	その他
----	-----	----	-----	-----

維持 : 現状の目的や方法に変更がなかつ25年度実施する事業  
 見直し : 現状の方法や事業量を見直し、成果指標の向上やコスト改善をおこなう事業  
 休廃止 : 23年度もしくは24年度に「休止」、「廃止」、「終了」する事業  
 新規 : 25年度より新たに新規事業として実施する事業

		改革方向性(コスト)		
		減少	維持	増加
改革方向性(成果)	向上			
	維持			
	放低下			